

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 松尾 雄司

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 2018年 5月1日 至 2018年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2018年 5月1日 至 2019年 4月30日
売上高 (千円)	2,912,273	3,142,930	6,295,992
経常利益 (千円)	310,520	324,855	873,121
四半期(当期)純利益 (千円)	211,057	228,604	598,924
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	5,046,679	5,472,875	5,431,034
総資産額 (千円)	5,701,885	6,224,236	6,271,514
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.54	13.57	35.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.53	—	35.56
1株当たり配当額 (円)	—	—	11.00
自己資本比率 (%)	88.5	87.9	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,551	260,181	919,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△595,410	△483,629	△795,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,995	△186,052	△161,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,213,839	1,259,371	1,669,763

回次	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年 8月1日 至 2018年 10月31日	自 2019年 8月1日 至 2019年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.80	7.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第25期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が安定して改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率引き上げに伴う個人消費への影響や米中両国の貿易摩擦による世界経済への影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入や動画等葬儀演出サービスは、若干想定を下回ったものの、前年同四半期実績を上回りました。当第2四半期会計期間において、ハード売上や、額・サプライ品の売上が好調だったこともあり、売上は前年同四半期実績を上回る結果となりました。また、葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」の一つとしてリリースしております「tsunagoo」の浸透に努めるほか、クラウド型筆耕サービスなどの新サービスの開発にも取り組んでまいりました。

一方、利益面につきましては、販売費および一般管理費をコントロールしたものの、画像処理部門の人員増強により人件費が増加したことなどにより、セグメント利益は微減となりました。

その結果、売上高は1,218,103千円（前年同四半期比101.3%）、セグメント利益は297,390千円（前年同四半期比98.2%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、自社営業による契約獲得や全国ASUKABOOKセミナーの実施に加え、データ納品サービス「グランピック」の拡販に努めた結果、売上は着実に増加いたしました。また「赤ちゃん等身大フォト」の浸透にむけて、イベントへの出展やフォトコンテストの開催などの施策を実施してまいりました。

一般消費者向け市場では、効率的なネット広告や各種キャンペーンの実施、SNSの活用などにより写真愛好家層やこだわり層を中心に訴求してまいりました。前期にリリースしたまっ平らに開くフルフラットタイプの写真集が好調を継続し、マイブックの売上は前年同四半期実績を上回り、順調に推移いたしました。OEM供給に関しましては、サービスの浸透が進み、売上は順調に増加いたしました。

利益面につきましては、人件費の増加や送料の値上げなどに加え、本社隣接の新工場（西館）の完成、生産設備の稼働に伴う減価償却費の増加や、それに伴う移転費用の発生などコスト増加要因があったものの、OEM部門を中心とした売上増加や生産効率化投資が寄与し、セグメント利益は順調に増加いたしました。

その結果、売上高は1,875,024千円（前年同四半期比113.6%）、セグメント利益は396,453千円（前年同四半期比109.3%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、2011年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しております。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れておりませんが、高品質な大型プレートを供給しており、小ロットではありますが、サイネージ目的や開発目的での販売を行っております。また、現状生産能力が課題となっており、生産性の高い手法の開発にも着手しております。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、2019年5月に月産3,000枚からスタートする第1段階の量産体制を確立し、その生産規模と価格感にフィットした量産受注に努めてまいりましたが、その実現には課題を残す状況となっております。課題の一つである結像品質につきましては、輝度を高める生産手法のトライを進めております。並行して、より安価に生産すべく素材や工程の吟味、歩留まりのさらなる向上に努めております。

事業化には想定以上の時間を要しておりますが、国内外を問わず様々な業種の企業より空中結像活用に関する大きなニーズを確認しており、そのニーズにこたえるべく課題解決を進めてまいります。

営業面につきましては、安価な樹脂製ASKA3Dプレートのサンプル販売に注力したこともあり、売上は前年同四半期実績を下回る結果となりました。より多くの方に空中結像を体験いただき導入につなげるため、中国での展示会に出展したほか12月の国内展示会にむけて準備を進めてまいりました。他社様がASKA3Dを活用した製品で出展されるケースや、店舗などのディスプレイで活用いただくケースが増加してまいりました。

費用面では、人件費は増加したものの、展示会の絞り込みや研究開発テーマの集中などにより広告宣伝費や研究開発費を抑制したため、セグメント損失は前年同四半期に比べ縮小いたしました。

その結果、売上高は51,903千円（前年同四半期比76.6%）、セグメント損失は109,474千円（前年同四半期は117,278千円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,142,930千円（前年同四半期比107.9%）となり、利益面につきましては、主にパーソナルパブリッシングサービス事業においてセグメント利益が順調に伸長したことにより、経常利益は324,855千円（前年同四半期比104.6%）、四半期純利益は228,604千円（前年同四半期比108.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ47,277千円減少し、6,224,236千円となりました。これは主に、本社隣接の新工場（西館）の建設や生産設備増強等により有形固定資産が301,055千円増加し、また、社債を購入したこと等により投資その他の資産が209,456千円増加した一方で、その支払いを手元資金で賄ったため現金及び預金が610,392千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ89,118千円減少し、751,361千円となりました。これは主に、未払法人税等が76,600千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ41,841千円増加し、5,472,875千円となりました。これは主に、四半期純利益を228,604千円計上した一方で、剰余金の配当による減少185,251千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ410,392千円減少し、1,259,371千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、260,181千円（前年同四半期は261,551千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益324,710千円、減価償却費166,776千円を計上した一方、法人税等の支払額168,243千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、483,629千円（前年同四半期は595,410千円の使用）となりました。これは主に、本社隣接の新工場（西館）の建設や生産設備購入など有形固定資産の取得410,447千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、186,052千円（前年同四半期は159,995千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払184,981千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は79,827千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	—	17,464,000	—	490,300	—	606,585

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年10月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	5,580,000	33.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	659,800	3.92
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	457,600	2.72
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	380,000	2.26
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	331,200	1.97
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.92
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	316,400	1.88
功野 顕也	広島県広島市中区	297,600	1.77
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	170,800	1.01
松尾 雄司	広島県広島市南区	149,000	0.88
計	—	8,666,400	51.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年10月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,836,400	168,364	—
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	17,464,000	—	—
総株主の議決権	—	168,364	—

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	623,000	—	623,000	3.57
計	—	623,000	—	623,000	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,763	1,664,371
受取手形及び売掛金	827,239	829,386
商品及び製品	172,942	182,509
仕掛品	23,551	21,373
原材料及び貯蔵品	78,072	88,731
その他	36,842	42,568
貸倒引当金	△2,914	△4,049
流動資産合計	3,410,498	2,824,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	508,636	927,883
機械及び装置（純額）	409,561	496,111
土地	844,060	844,060
その他（純額）	399,350	194,609
有形固定資産合計	2,161,609	2,462,665
無形固定資産	202,370	230,187
投資その他の資産		
投資有価証券	228,800	428,056
その他	268,235	278,435
投資その他の資産合計	497,035	706,492
固定資産合計	2,861,016	3,399,344
資産合計	6,271,514	6,224,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,180	169,029
未払金	173,963	182,997
未払法人税等	187,900	111,300
賞与引当金	144,200	151,800
その他	155,905	127,852
流動負債合計	831,149	742,979
固定負債		
退職給付引当金	6,009	6,009
その他	3,320	2,371
固定負債合計	9,330	8,381
負債合計	840,479	751,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	4,608,076	4,651,429
自己株式	△268,850	△268,970
株主資本合計	5,436,110	5,479,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,076	△6,467
評価・換算差額等合計	△5,076	△6,467
純資産合計	5,431,034	5,472,875
負債純資産合計	6,271,514	6,224,236

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	2,912,273	3,142,930
売上原価	1,449,118	1,571,304
売上総利益	1,463,155	1,571,625
販売費及び一般管理費	* 1,156,587	* 1,247,931
営業利益	306,567	323,694
営業外収益		
受取利息	219	517
受取配当金	510	500
受取手数料	287	194
為替差益	938	—
保険金収入	832	—
未払配当金除斥益	950	1,051
その他	214	102
営業外収益合計	3,953	2,365
営業外費用		
為替差損	—	1,131
その他	—	73
営業外費用合計	—	1,204
経常利益	310,520	324,855
特別損失		
固定資産除却損	373	145
特別損失合計	373	145
税引前四半期純利益	310,147	324,710
法人税等	99,089	96,105
四半期純利益	211,057	228,604

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	310,147	324,710
減価償却費	141,966	166,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	508	1,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,700	7,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△299	—
受取利息及び受取配当金	△729	△1,017
自己株式取得費用	—	1
為替差損益 (△は益)	△913	890
固定資産除却損	373	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,479	△2,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,355	△18,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,222	△151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,608	△52,996
その他	△7,048	578
小計	383,482	427,476
利息及び配当金の受取額	815	949
法人税等の支払額	△122,746	△168,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,551	260,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355,000	△405,000
定期預金の払戻による収入	355,000	605,000
有形固定資産の取得による支出	△538,474	△410,447
無形固定資産の取得による支出	△53,410	△58,741
投資有価証券の取得による支出	—	△201,394
貸付金の回収による収入	400	—
その他	△3,925	△13,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,410	△483,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△167,362	△184,981
自己株式の取得による支出	—	△122
自己株式の処分による収入	8,316	—
その他	△948	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,995	△186,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	913	△890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,941	△410,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,781	1,669,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,213,839	※ 1,259,371

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
(税金費用の計算) 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
給与手当	249,269千円	261,698千円
賞与引当金繰入額	61,500	68,168

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金	1,818,839千円	1,664,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△605,000	△405,000
現金及び現金同等物	1,213,839	1,259,371

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	168,014	10.00	2018年4月30日	2018年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	185,251	11.00	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,202,667	1,650,131	59,474	2,912,273	—	2,912,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,320	8,320	△8,320	—
計	1,202,667	1,650,131	67,794	2,920,593	△8,320	2,912,273
セグメント利益 又は損失 (△)	302,937	362,744	△117,278	548,403	△241,835	306,567

(注) 1 セグメント利益の調整額△241,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,218,103	1,875,024	49,803	3,142,930	—	3,142,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,100	2,100	△2,100	—
計	1,218,103	1,875,024	51,903	3,145,030	△2,100	3,142,930
セグメント利益 又は損失 (△)	297,390	396,453	△109,474	584,369	△260,675	323,694

(注) 1 セグメント利益の調整額△260,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.54	13.57
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,057	228,604
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,057	228,604
普通株式の期中平均株式数(株)	16,831,830	16,841,001
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.53	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	8,031	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月12日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	嶋	敦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	秀 敏	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2019年5月1日から2020年4月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。